



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 秋本 淳 TEL 047-303-4800
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,143	31.2	△320	—	△172	—	△215	—
26年6月期	3,921	△2.7	△891	—	△826	—	611	△39.7

(注) 包括利益 27年6月期 △152百万円 (—%) 26年6月期 △1,668百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△11.79	—	△5.6	△2.5	△6.2
26年6月期	33.53	—	13.7	△8.8	△22.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	6,454	4,035	57.3	202.47
26年6月期	7,298	4,325	55.1	220.22

(参考) 自己資本 27年6月期 3,695百万円 26年6月期 4,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△1,362	△150	175	1,779
26年6月期	△822	4,706	△2,646	3,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	7.5	7.5	136	22.4	3.1
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	5.8	△70	—	△100	—	△115	—	△6.30
通期	5,790	12.6	100	—	60	—	25	—	1.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	18,252,000株	26年6月期	18,252,000株
27年6月期	—株	26年6月期	—株
27年6月期	18,252,000株	26年6月期	18,252,000株

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,705	31.6	△346	—	△218	—	△224	—
26年6月期	3,573	23.7	△969	—	964	74.1	509	△46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	△12.28	—
26年6月期	27.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年6月期	5,205	60.9	3,172	60.9	173.82	60.9	173.82	
26年6月期	5,387	65.5	3,529	65.5	193.37	65.5	193.37	

(参考) 自己資本 27年6月期 3,172百万円 26年6月期 3,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は消費税率引き上げの影響で個人消費が落ち込み、企業の設備投資も盛り上がりや欠いていました。しかしながら、現政権による経済政策や金融緩和の効果もあり個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかながらも回復基調となりました。また、海外では、米国の景気回復基調が続いており、中国も減速しながらも一定の成長を確保し、その中でもインフラ投資は高水準で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシュグループ、キアゲングループ、アボットグループ、ライフテクノロジーズ社、ナノストリング社、(株)LSIメディエンスなどへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高5,143百万円（前年同期比31.2%増）、売上総利益1,827百万円（前年同期比44.2%増）となりました。DNA自動抽出装置を中心とした既存装置に関しては、キアゲングループ及びナノストリング社向けの販売が好調に推移いたしました。また、アボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置も順調に立ち上がり、エリテックグループからは全自動遺伝子診断装置「geneLEAD（ジーンリード）X II」のOEM契約の締結に伴い、手数料の獲得に成功いたしました。これらのことが大きく影響し、増収増益を確保いたしました。

費用面では、製品化の最終局面を迎えている「geneLEAD X II」の開発費を中心に研究開発費795百万円（前年同期比0.9%減）となり、昨年に引き続き高水準の研究開発投資となりました。その他の経費も、概ね前年同期並みであったことから、販売費及び一般管理費としては2,147百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業損失△320百万円（前年同期は営業損失△891百万円）となりました。

その他、為替差益51百万円、秋田県への工場進出（大館試薬センター）に伴う補助金を含めた助成金収入97百万円などもあり、営業外収益164百万円を計上いたしました。その結果、経常損失△172百万円（前年同期は経常損失△826百万円）、当期純損失△215百万円（前年同期は当期純利益611百万円）となりました。なお、前年同期は、多額の特別利益（投資有価証券売却益）を計上しております。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成26年6月期 (当連結会計年度)		平成27年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,117	28.5	1,092	21.2	△2.2
キアゲングループ	683	17.4	824	16.0	20.6
その他	2,120	54.1	3,226	62.8	52.1
合計	3,921	100.0	5,143	100.0	31.2

ロシュグループ向け販売は1,092百万円（前年同期比2.2%減）と若干の減少となりましたが、キアゲングループ向け販売は、エボラ出血熱検査用の需要が盛り上がったこともあり、824百万円（前年同期比20.6%増）の増収を確保いたしました。

その他販売に関しましては3,226百万円（前年同期比52.1%増）となりました。米国OEM先であるナノストリング社向け販売が好調であった他、アボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置も順調に立ち上がりました。また、エリテックグループからはOEM契約に伴う手数料収入の獲得にも成功し、大幅な増収を確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

		平成26年6月期 (前連結会計年度)		平成27年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告セグメント	装置	百万円 2,320	% 59.2	百万円 3,151	% 61.3	% 35.8
	試薬・消耗品	978	24.9	1,238	24.0	26.6
	メンテナンス関連	300	7.7	328	6.4	9.4
	受託製造	315	8.0	425	8.3	34.6
その他		6	0.2	—	—	—
合計		3,921	100.0	5,143	100.0	31.2

① 装置

当連結会計年度は、売上高3,151百万円（前年同期比35.8%増）となりました。一方で、営業費用は2,743百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益408百万円（前年同期は営業損失△80百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

ロシユグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、833台の出荷に開発売上も加え、売上高1,975百万円（前年同期比17.5%増）となりました。一方で、営業費用は1,667百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益307百万円（前年同期比348.4%増）の増収増益となりました。その主な理由は、キアゲングループ向けとナノストリング社向け販売が好調であったことによるものです。

(b) 臨床診断装置

株LSIメディエンスに供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、394台の出荷に開発売上も加え、売上高1,176百万円（前年同期比84.0%増）となりました。一方で、営業費用1,075百万円（前年同期比36.4%増）となり、営業利益100百万円（前年同期は営業損失△148百万円）となりました。当連結累計期間は、アボットグループやエリテックグループ向けの新規OEM製品の立ち上げ期であり、納期優先で対応しているため全体としては低採算の状況ですが、手数料収入が大きく収益に貢献いたしました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。また、一部のOEM先に対しては、当社が試薬製造も請け負っており、昨年11月には、当社「大館試薬センター」が稼働し、アボットグループやエリテックグループ向けの試薬製造が開始されております。

当連結会計年度は、売上高1,238百万円（前年同期比26.6%増）となりました。営業費用は1,210百万円（前年同期比32.0%増）となり、営業利益27百万円（前年同期比55.2%減）となりました。当連結会計年度は、新工場（大館試薬センター）の立ち上げ期であり、コストが先行したことから、増収減益となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高328百万円（前年同期比9.4%増）となりました。営業費用は277百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益50百万円（前年同期比199.2%増）となりました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高425百万円（前年同期比34.6%増）となりました。営業費用は338百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益86百万円（前年同期比360.9%増）となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっています。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前年同期は売上高6百万円）、営業費用は1百万円（前年同期比88.5%減）となり、営業損失△1百万円（前年同期は営業損失△7百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成27年6月期 (当連結会計年度)		平成28年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	5,143	100.0	5,790	100.0	647	12.6
営業利益又は営業損失(△)	△320	△6.2	100	1.7	420	-
経常利益又は経常損失(△)	△172	△3.3	60	1.0	232	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△215	△4.1	25	0.4	240	-

一昨年(平成25年8月)より、3ヵ年の中期事業計画を策定しています。現在まで、会社の運営方針や事業展開の方向性に変更はありませんが、新製品の開発状況や足元の事業進捗を鑑みて、中期事業計画に関する数値目標について慎重な見直し作業を行い、決算短信の発表と同時に公表しております。

次期の見通しですが、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、増収を目論んでおります。具体的には開発が遅れていた全自動遺伝子診断装置「geneLEAD」について本格的に市場投入の目途がつき、それに搭載するDNA抽出試薬の販売開始を行うことと、正式な製品販売が開始したアボットグループ向けの装置・プラスチック消耗品に加えて本格的に試薬の出荷が開始されるためです。

これらの事業展開により、売上高5,790百万円（前年同期比12.6%増）を確保する見通しです。一方で、経費面においては、臨床診断分野に向けた製品開発に関する研究開発支出が、当連結会計年度においてピークを迎え、次期における同支出は減少により、販売管理費は当連結会計年度比減少の見込みにて、営業利益100百万円（前年同期は営業損失△320百万円）の計上となる見通しであります。

なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=120円、1ユーロ=130円にて算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて844百万円の減少となりました。配当金や未払法人税を支払った影響などから、現金及び預金が1,304百万円減少した他、受取手形及び売掛金が112百万円増加、たな卸資産が259百万円増加、その他流動資産が204百万円増加いたしました。また、減価償却などにより有形固定資産が131百万円減少いたしました。

負債合計は2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円の減少となりました。未払法人税等が654百万円減少した他、短期借入金が370百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が126百万円減少、その他流動負債が179百万円減少、長期借入金が70百万円増加いたしました。

純資産合計は4,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて289百万円の減少となりました。当期純損失△215百万円の発生と期末配当136百万円の実施により、利益剰余金が352百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、1,779百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失178百万円、たな卸資産の増加額259百万円、法人税等の支払額1,154百万円などの資金の減少がありましたが、減価償却費285百万円などの資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては1,362百万円の減少（前年同期は822百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入60百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出204百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては150百万円の減少（前年同期は4,706百万円の増加）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入による収入370百万円と長期借入れによる収入630百万円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出686百万円、配当金の支払額135百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては175百万円の増加（前年同期は2,646百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	58.8	53.6	42.9	55.1	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.8	60.7	205.6	170.5	259.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成23年6月期、平成24年6月期、平成25年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、当期純損失を計上としているため、誠に残念ながら、無配当の予定であります。また、次期に関しましては、当社の配当方針に沿って対応する方針ですが、現在の業績予想では当期純利益が25百万円と少額予想のため、無配当の予定にしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年8月14日に公表した、中期事業計画に従い、平成30年6月期を最終年度として、売上高7,920百万円、営業利益910百万円、経常利益895百万円、当期純利益720百万円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

② 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD（ジーンリード）」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウイルスやバクテリアなどの感染症診断分野、あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

③ 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

④ OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②③の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,103,317	1,799,217
受取手形及び売掛金	962,980	1,075,671
商品及び製品	772,808	1,070,770
仕掛品	201,618	127,943
原材料及び貯蔵品	113,397	148,342
繰延税金資産	7,225	24,353
その他	435,644	639,687
貸倒引当金	△1,359	△1,794
流動資産合計	5,595,632	4,884,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,460,045	1,410,665
減価償却累計額	△644,934	△650,245
建物及び構築物 (純額)	815,110	760,419
機械装置及び運搬具	654,022	625,962
減価償却累計額	△536,391	△536,904
機械装置及び運搬具 (純額)	117,631	89,057
工具、器具及び備品	1,220,584	1,287,189
減価償却累計額	△958,485	△1,074,480
工具、器具及び備品 (純額)	262,098	212,708
土地	369,710	348,829
リース資産	44,219	44,219
減価償却累計額	△37,479	△39,360
リース資産 (純額)	6,740	4,858
建設仮勘定	2,930	27,308
有形固定資産合計	1,574,222	1,443,182
無形固定資産		
のれん	27,000	21,000
ソフトウェア	42,041	30,468
その他	582	582
無形固定資産合計	69,624	52,050
投資その他の資産		
投資有価証券	38,492	48,065
繰延税金資産	2,672	2,582
その他	18,100	24,478
投資その他の資産合計	59,266	75,126
固定資産合計	1,703,112	1,570,359
資産合計	7,298,745	6,454,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,509	438,396
短期借入金	—	370,000
1年内返済予定の長期借入金	588,109	461,691
未払法人税等	675,617	21,574
賞与引当金	6,608	7,190
その他	445,500	265,663
流動負債合計	2,192,345	1,564,515
固定負債		
長期借入金	665,704	735,872
繰延税金負債	50,380	53,064
退職給付に係る負債	59,396	62,300
その他	5,910	3,713
固定負債合計	781,391	854,951
負債合計	2,973,736	2,419,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,567,688	1,215,577
株主資本合計	4,036,881	3,684,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,645
為替換算調整勘定	△17,423	6,045
その他の包括利益累計額合計	△17,423	10,691
少数株主持分	305,550	339,622
純資産合計	4,325,008	4,035,084
負債純資産合計	7,298,745	6,454,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,921,722	5,143,465
売上原価	2,654,808	3,316,139
売上総利益	1,266,913	1,827,325
販売費及び一般管理費	2,158,134	2,147,955
営業損失(△)	△891,221	△320,630
営業外収益		
受取利息	1,716	471
為替差益	16,823	51,168
助成金収入	12,181	97,551
還付消費税等	37,706	—
その他	13,676	14,944
営業外収益合計	82,104	164,136
営業外費用		
支払利息	16,882	15,676
その他	163	—
営業外費用合計	17,046	15,676
経常損失(△)	△826,163	△172,170
特別利益		
固定資産売却益	865	8
投資有価証券売却益	3,822,683	0
特別利益合計	3,823,548	8
特別損失		
固定資産売却損	—	2,019
固定資産除却損	322	169
関係会社株式売却損	482	—
減損損失	—	4,207
特別損失合計	804	6,396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,996,580	△178,558
法人税、住民税及び事業税	680,728	19,660
法人税等調整額	518,828	△12,556
法人税等合計	1,199,557	7,103
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,797,023	△185,662
少数株主利益	1,185,064	29,558
当期純利益又は当期純損失(△)	611,958	△215,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,797,023	△185,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,500,651	9,431
為替換算調整勘定	34,782	23,469
その他の包括利益合計	△3,465,869	32,900
包括利益	△1,668,846	△152,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△694,401	△187,106
少数株主に係る包括利益	△974,445	34,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,165,627	3,634,820
当期変動額				
剰余金の配当			△209,898	△209,898
当期純利益又は当期純損失 (△)			611,958	611,958
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	402,060	402,060
当期末残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,341,142	△52,205	1,288,936	3,317,234	8,240,991
当期変動額					
剰余金の配当					△209,898
当期純利益又は当期純損失 (△)					611,958
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△1,341,142	34,782	△1,306,359	△3,011,683	△4,318,043
当期変動額合計	△1,341,142	34,782	△1,306,359	△3,011,683	△3,915,982
当期末残高	—	△17,423	△17,423	305,550	4,325,008

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881
当期変動額				
剰余金の配当			△136,890	△136,890
当期純利益又は当期純損失 (△)			△215,220	△215,220
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△352,110	△352,110
当期末残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△17,423	△17,423	305,550	4,325,008
当期変動額					
剰余金の配当					△136,890
当期純利益又は当期純損失 (△)					△215,220
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	4,645	23,469	28,114	34,072	62,186
当期変動額合計	4,645	23,469	28,114	34,072	△289,923
当期末残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,996,580	△178,558
減価償却費	220,720	285,543
引当金の増減額(△は減少)	△4,455	1,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,101	2,904
受取利息	△1,716	△471
支払利息	16,882	15,676
固定資産売却損益(△は益)	△865	2,011
固定資産除却損	322	169
減損損失	—	4,207
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,822,683	0
のれん償却額	3,000	6,000
売上債権の増減額(△は増加)	△68,246	△60,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,242	△259,803
仕入債務の増減額(△は減少)	97,335	△101,036
その他	△22,013	△87,767
小計	△734,281	△370,534
利息の受取額	1,681	507
利息の支払額	△17,888	△15,817
法人税等の支払額	△72,111	△1,154,692
法人税等の還付額	—	177,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822,599	△1,362,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602,344	△204,913
有形固定資産の売却による収入	6,302	60,522
無形固定資産の取得による支出	△16,587	△2,838
投資有価証券の売却による収入	5,344,684	0
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
保険積立金の積立による支出	△3,722	△3,125
保険積立金の解約による収入	19,958	36
その他	△12,008	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,706,282	△150,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	370,000
長期借入れによる収入	500,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△634,701	△686,250
リース債務の返済による支出	△2,795	△2,895
配当金の支払額	△206,141	△135,716
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△2,002,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,646,323	175,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,120	33,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,256,478	△1,304,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,838	3,083,317
現金及び現金同等物の期末残高	3,083,317	1,779,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

(2) 連結子会社の数 7社

(3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)

PSSキャピタル(株)

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合

ジェネティン(株)

エヌピーエス(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,320,952	978,099	300,350	315,821	3,915,224	6,498	3,921,722	—	3,921,722
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,320,952	978,099	300,350	315,821	3,915,224	6,498	3,921,722	—	3,921,722
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△80,179	60,843	16,906	18,783	16,354	△7,444	8,909	△900,130	△891,221
その他の項目									
減価償却費	131,071	61,800	17,085	10,678	220,635	85	220,720	—	220,720
のれん償却額	—	3,000	—	—	3,000	—	3,000	—	3,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含ん
でおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△900,130千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,151,724	1,238,082	328,433	425,224	5,143,465	—	5,143,465	—	5,143,465
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,151,724	1,238,082	328,433	425,224	5,143,465	—	5,143,465	—	5,143,465
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	408,692	27,234	50,584	86,578	573,090	△1,599	571,490	△892,120	△320,630
その他の項目									
減価償却費	183,276	72,988	19,101	10,176	285,543	—	285,543	—	285,543
のれん償却額	—	6,000	—	—	6,000	—	6,000	—	6,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△892,120千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	220.22円	1株当たり純資産額	202.47円
1株当たり当期純利益金額	33.53円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△11.79円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	611,958	△215,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	611,958	△215,220
期中平均株式数 (株)	18,252,000	18,252,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成27年9月25日付予定)

①新任取締役候補

古川 昭宏 (現 当社営業本部長)

カール ヒルカー (現 当社グループ内組織グローバルビジネス本部長)

上田 哲也 (現 当社診断システム開発本部長)

②新任社外取締役候補

團野 達郎

③新任社外監査役候補

山川 善之

④退任予定取締役

長岡 信夫

⑤退任予定常勤監査役

高橋 達雄

(注) 監査役候補者の平山伸之氏が再任された場合には、常勤監査役に就任をする予定です。

(2) その他

該当事項はありません。

以上